



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521 URL <http://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沼 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 中村 賢一

TEL 03-5977-5002

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,479	7.5	30,707	12.6	30,981	12.4	22,017	4.1
28年3月期	109,730	16.9	35,146	70.4	35,365	73.4	21,143	74.4

(注) 包括利益 29年3月期 22,587百万円 (22.5%) 28年3月期 18,444百万円 (11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	536.70		22.9	23.1	30.3
28年3月期	510.54		25.3	28.5	32.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	135,060	102,655	76.0	2,511.68
28年3月期	132,991	89,875	67.6	2,170.60

(参考) 自己資本 29年3月期 102,655百万円 28年3月期 89,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,327	3,503	9,800	43,767
28年3月期	27,067	4,105	5,984	41,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		34.00		78.00		6,045	28.6	7.2
29年3月期		75.00		75.00	150.00	6,130	27.9	6.4
30年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		32.1	

平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「-」として記載しております。なお、平成28年3月期末の1株当たり配当金の内訳は、普通配当68円00銭、記念配当10円00銭となっております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,100	2.1	14,700	8.8	14,800	8.9	10,400	9.1	254.46
通期	101,700	0.2	26,800	12.7	27,000	12.9	19,100	13.2	467.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	48,439,730 株	28年3月期	48,439,730 株
29年3月期	7,568,472 株	28年3月期	7,033,882 株
29年3月期	41,022,994 株	28年3月期	41,413,973 株

平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(役員の異動)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、薬価改定の影響等により、売上高は101,479百万円(対前年同期比7.5%減)、営業利益は30,707百万円(対前年同期比12.6%減)、経常利益は30,981百万円(対前年同期比12.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は22,017百万円(対前年同期比4.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 薬業

医薬品・医療機器につきましては、爪白癬治療剤「クレナフィン」の売上は伸長しましたが、薬価改定の影響や、「クレナフィン」の海外導出先からの収入の減少などにより減収となりました。

農業薬品につきましては増収となりました。

この結果、売上高は99,093百万円(対前年同期比7.7%減)、セグメント利益(営業利益)は29,078百万円(対前年同期比13.5%減)となりました。

なお、海外売上高は7,265百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は2,386百万円(対前年同期比2.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1,629百万円(対前年同期比7.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は135,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,068百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。負債は32,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,711百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。また、純資産は102,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,779百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,023百万円増加の43,767百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は15,327百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,503百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は9,800百万円となりました。これは、配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	64.0	67.0	67.6	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.7	129.5	250.4	212.0	190.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	71.5	30.7	28.5	14.3	25.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.1	303.6	515.7	979.4	703.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、売上高は「クレナフィン」「アルツ」が伸長するものの、「クレナフィン」の海外導出先からの収入の減少などにより、微増の見込みです。利益は、研究開発費の増加により、減益となる予定です。連結売上高は101,700百万円、営業利益は26,800百万円、経常利益は27,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19,100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外に連結子会社を持たない現状を踏まえ、日本基準を適用しております。

日本の会計基準は、これまでのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっていると認識しておりますが、引き続き、金融庁企業会計審議会での議論等を注視しつつ、会計基準の適切な選択につとめてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,845	33,867
受取手形及び売掛金	29,868	28,231
有価証券	11,899	9,899
商品及び製品	7,399	8,004
仕掛品	1,940	2,341
原材料及び貯蔵品	5,167	6,150
繰延税金資産	1,678	928
その他	1,191	1,071
流動資産合計	88,991	90,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,393	40,058
減価償却累計額	△21,952	△22,656
建物及び構築物（純額）	15,441	17,401
機械装置及び運搬具	14,966	16,035
減価償却累計額	△12,231	△12,449
機械装置及び運搬具（純額）	2,734	3,586
工具、器具及び備品	6,891	6,799
減価償却累計額	△6,165	△6,009
工具、器具及び備品（純額）	726	789
土地	4,313	4,324
建設仮勘定	3,510	168
有形固定資産合計	26,726	26,271
無形固定資産	371	372
投資その他の資産		
投資有価証券	14,400	15,943
退職給付に係る資産	40	—
繰延税金資産	1,319	887
その他	1,141	1,091
投資その他の資産合計	16,901	17,921
固定資産合計	43,999	44,565
資産合計	132,991	135,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,256	9,854
電子記録債務	—	1,307
短期借入金	3,875	3,875
未払金	3,333	3,086
未払費用	741	394
未払法人税等	8,628	3,049
賞与引当金	1,313	1,271
役員賞与引当金	124	127
返品調整引当金	524	12
売上割戻引当金	406	408
その他	2,656	631
流動負債合計	33,861	24,020
固定負債		
退職給付に係る負債	8,898	8,029
その他	356	355
固定負債合計	9,255	8,384
負債合計	43,116	32,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,407	11,407
利益剰余金	68,609	84,331
自己株式	△16,301	△19,813
株主資本合計	87,568	99,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,423	4,611
退職給付に係る調整累計額	△2,117	△1,734
その他の包括利益累計額合計	2,306	2,876
純資産合計	89,875	102,655
負債純資産合計	132,991	135,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	109,730	101,479
売上原価	47,580	44,539
売上総利益	62,149	56,940
返品調整引当金戻入額	—	512
返品調整引当金繰入額	512	—
差引売上総利益	61,637	57,452
販売費及び一般管理費		
給料	7,434	7,274
賞与及び賞与引当金繰入額	2,021	1,786
役員賞与引当金繰入額	124	127
退職給付費用	700	838
研究開発費	5,883	6,450
減価償却費	305	275
その他	10,019	9,991
販売費及び一般管理費合計	26,490	26,745
営業利益	35,146	30,707
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	217	278
その他	57	60
営業外収益合計	289	343
営業外費用		
支払利息	27	21
為替差損	32	34
その他	10	13
営業外費用合計	70	69
経常利益	35,365	30,981
特別利益		
投資有価証券売却益	—	252
特別利益合計	—	252
特別損失		
固定資産除却損	65	123
ゴルフ会員権売却損	5	18
その他	3	—
特別損失合計	73	142
税金等調整前当期純利益	35,292	31,092
法人税、住民税及び事業税	11,332	8,147
法人税等調整額	2,815	928
法人税等合計	14,148	9,075
当期純利益	21,143	22,017
親会社株主に帰属する当期純利益	21,143	22,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	21,143	22,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,054	187
退職給付に係る調整額	△1,644	382
その他の包括利益合計	△2,699	570
包括利益	18,444	22,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,444	22,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,406	52,932	△16,098	72,094	5,478	△472	5,005	77,100
当期変動額									
剰余金の配当			△5,467		△5,467				△5,467
親会社株主に帰属する当期純利益			21,143		21,143				21,143
自己株式の取得				△203	△203				△203
自己株式の処分		0		0	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,054	△1,644	△2,699	△2,699
当期変動額合計	—	0	15,676	△202	15,474	△1,054	△1,644	△2,699	12,775
当期末残高	23,853	11,407	68,609	△16,301	87,568	4,423	△2,117	2,306	89,875

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,853	11,407	68,609	△16,301	87,568	4,423	△2,117	2,306	89,875
当期変動額									
剰余金の配当			△6,295		△6,295				△6,295
親会社株主に帰属する当期純利益			22,017		22,017				22,017
自己株式の取得				△3,512	△3,512				△3,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						187	382	570	570
当期変動額合計	—	—	15,722	△3,512	12,209	187	382	570	12,779
当期末残高	23,853	11,407	84,331	△19,813	99,778	4,611	△1,734	2,876	102,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,292	31,092
減価償却費	2,242	1,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△659	△275
受取利息及び受取配当金	△232	△283
支払利息	27	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△252
有形固定資産除却損	65	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,664	1,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025	△1,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38	△1,094
その他	△393	△2,005
小計	33,615	28,912
利息及び配当金の受取額	232	283
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額	△6,752	△13,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,067	15,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,124	△2,166
無形固定資産の取得による支出	△93	△188
投資有価証券の取得による支出	△753	△1,502
投資有価証券の売却による収入	—	483
その他	△134	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,105	△3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△201	△3,512
配当金の支払額	△5,463	△6,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,984	△9,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,976	2,023
現金及び現金同等物の期首残高	24,767	41,744
現金及び現金同等物の期末残高	41,744	43,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法として主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法が設備等の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響も軽微であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売並びに不動産賃貸の事業を営んでおり、業種別に事業に従事する経営スタイルを採用しております。また、各事業の運営は、事業ごとに主体的に行われ、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業の運営を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「薬業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「薬業」は、医薬品、医療機器及び農業薬品の製造・販売を主とし、「不動産事業」は、文京グリーンコート関連の不動産賃貸を主としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	107,391	2,338	109,730	—	109,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	107,391	2,338	109,730	—	109,730
セグメント利益	33,633	1,513	35,146	—	35,146
セグメント資産	75,248	11,057	86,306	46,685	132,991
その他の項目					
減価償却費 (注)2	1,975	346	2,321	—	2,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)2	3,115	20	3,135	—	3,135

(注) 1. セグメント資産の調整額46,685百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	99,093	2,386	101,479	—	101,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,093	2,386	101,479	—	101,479
セグメント利益	29,078	1,629	30,707	—	30,707
セグメント資産	76,876	10,815	87,692	47,367	135,060
その他の項目					
減価償却費 (注)2	1,780	317	2,098	—	2,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)2	1,603	87	1,690	—	1,690

- (注) 1. セグメント資産の調整額47,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	18,276	薬業
(株)スズケン	16,959	薬業
(株)メディセオ	16,444	薬業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	17,375	薬業
(株)スズケン	16,357	薬業
(株)メディセオ	15,016	薬業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,170円60銭	2,511円68銭
1株当たり当期純利益金額	510円54銭	536円70銭

- (注) 1. 平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,143	22,017
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	21,143	22,017
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,413	41,022

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	89,875	102,655
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	89,875	102,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	41,405	40,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成29年6月29日付 予定)

① 新任取締役候補

取締役 家田 力 (現 執行役員研究開発本部長)

② 退任予定取締役

常務取締役 関谷 和樹